

経済技術協力国別資料（援助地図）

ザンビア

REPUBLIC OF ZAMBIA

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

533
36
PLC

地	域
J	R
88	- 7



JICA LIBRARY



1069475[0]

1069475

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井慎介

● 國際機関名略称

AfDB	— African Development Bank
AfDF	— African Development Fund
AsDB	— Asian Development Bank
CARDB	— Caribbean Development Bank
EEC	— European Economic Community
FAO	— Food and Agriculture Organization
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development
IDA	— International Development Association
IDB	— Inter-American Development Bank
IEA	— International Energy Agency
IFAD	— International Fund for Agricultural Development
IFC	— International Finance Corporation
ILO	— International Labour Organization
IMF	— International Monetary Fund
ITC	— International Trade Centre
ITU	— International Telecommunication Union
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	— United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	— United Nations Development Programme
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	— Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	— United Nations Children's Fund
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization
UNRW	— United Nations Relief and Works Agency
UNTA	— United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	— World Food Programme
WHO	— World Health Organization
WMO	— World Meteorological Organization

ザンビアに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 ザンビアの概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /5
- 1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /7
- 2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 /21
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ザンビアの概要

1) 面 積	753千km ² (日本の約2倍)
2) 人 口 (1986年央)	総人口 6,945千人
3) 政 体 元 首	共和制 大統領:ケネス・デービット・カウンダ (Kenneth David Kaunda)
4) 人 種 構 成	73部族(ベンバ族、ニャンジャ族、トンガ族、ロジ族、ルンダ族)
5) 言 語	英語(公用語)、ベンバ語、ニャンジャ語、トンガ語、ロジ語、ルンダ語、カオンデ語
6) 宗 教	キリスト教、原始宗教
7) 教 育	義務教育は、制度は無し 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):103% 中等教育(1985年): 19% 高等教育(1985年): 2%
8) 通 貨 (1987年12月現在)	クワチャ(1米ドル=8.12クワチャ)
9) 貿 易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) :1,403百万米ドル 輸出額(FOB) :689百万米ドル 輸入額(CIF) :714百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	71百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	3,575百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比:8.3% 対輸出比:16.8%
13) G N P	2,130百万米ドル (1985年) 一人当たり300米ドル (1986年)
14) インフレ率	23.3%(1980~1986年平均)
15) 会計年度	暦年

16) 援助要請のための 国 内 手 続 き	<p>関係省庁(まれに、大統領府、首相府)で起案された各案件は国家開発計画委員会により、国別にプライオリティーがつけられ、要請される。援助協定の締結は、無償資金協力、技術協力については国家開発計画委員会、有償資金協力については大蔵省が行う。</p>
17) 略 史	<p>1851年 ディビッド・リビングストン、ザンベジ川を発見 1924年 イギリスの保護領 1953年 ローデシア・ニアサランド連邦に編入 1964年 共和国として独立 1973年 第二共和制(一党制) 1983年 カウンダ大統領再選</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域: アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボン・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴー、ジブチ、赤道ギニア、エティオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 ザンビアの概要図

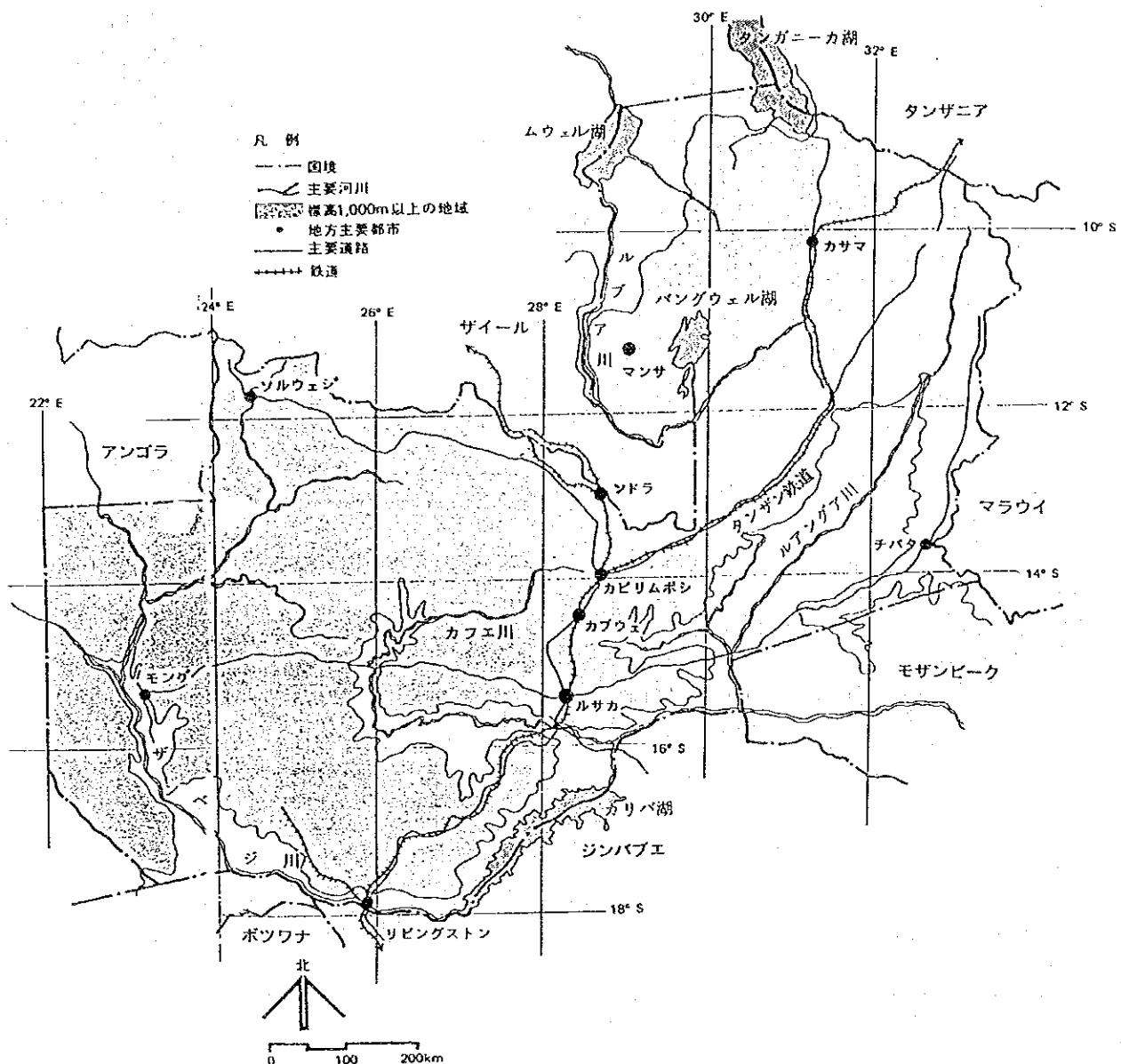


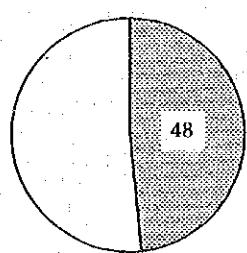
図1-2 ザンビアの行政区分図



図1-3 ザンビアの位置図

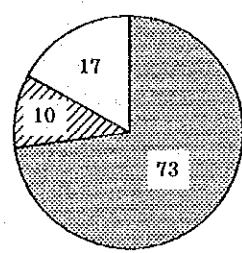


図1-4 都市化率(%)

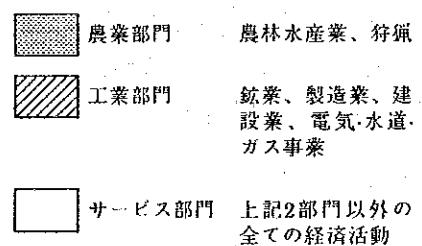


注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。
各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。



(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次国家開発計画	1966~70年
・第2次国家開発計画	1972~77年
・第3次国家開発計画	1979~83年

1-2-2 現行開発計画(暫定国家開発計画: 1987.7~1988.12)

〔目標及び戦略〕

- ① 必要以外の輸入を制限し、資源を開発に活用する。
- ② 必要品および輸出品の生産を高め、経済を復興する。
- ③ インフレを抑制し、外国為替の安定化を図り、経済を安定化させる。
- ④ 地方の原材料を有効利用し、経済の自立を図る。
- ⑤ 銅、その他の鉱物資源の輸出構造から転換し、非伝統産品、工業製品の輸出を促進する。
- ⑥ 外貨を戦略的資源として為替管理、有効活用し、輸入依存型の生産・消費構造を改革する。
- ⑦ 労働集約型の農村工業、小規模工業を振興し、雇用機会を拡大する。
- ⑧ 政府の経済管理能力を拡大する。
- ⑨ 補助金を削減し、必要に応じた配分をする。

表1-1 部門別投資計画

単位:百万 kwacha

部 門	政 府	公社・公団	民 間	合 計	割 合(%)
農林水産	250	100	165	515	16
天然資源	98	35	30	163	5
鉱業	100	525	35	660	20
製造業	80	315	235	630	19
観光	16	35	68	119	4
エネルギー	66	100	35	201	6
運輸・交通	165	170	30	365	11
教育	130	-	20	150	5
住宅・不動産	65	100	35	200	6
保健	65	-	17	82	2
一般管理	85	-	-	85	2
州	130	-	-	130	4
合 計	1,250	1,380	670	3,300	100

1-3 国家予算

表1-2 1987年度部門別投資計画

単位:百万 kwacha

部 門	金額	割合(%)
農業	429.6	19.5
鉱業	438.8	19.9
製造業	395.3	18.0
運輸・通信	307.7	14.0
公共事業・住宅	176.1	8.0
商業	52.7	2.4
教育	99.4	4.5
衛生	55.2	2.5
観光	77.1	3.5
情報・放送	22.1	1.0
地域開発	88.5	4.0
その他	57.5	2.6
合 計	2,200.0	100.0

出典: Economic Review 1986 and Annual
Plan 1987, National Commission for
Development Planning.

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

ザンビアのODA(ネット)受取額は変動しながらも増加の傾向がある。その変動は二国間援助の動きの影響を大きく受けたものであり、1986年には対前年比37%増の464.5百万米ドルとなっている。また、OOFについては、1983年までは、100百万米ドル以下の金額で変動していたが、1984年に176百万米ドルと急増し、1986年には196.2百万米ドルであった。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、前項で述べたように二国間援助を中心とした動きとなっている。二国援助の供与額は1980年の234百万米ドルのピークの後180~190百万米ドルで推移していたが、1985年以降再び増加し、1986年には349.0百万米ドルとなった。国際機関による援助は約50~60百万米ドル程度で推移していたが、1985、86年には110百万米ドルを越す水準に達した。OPEC諸国による援助は散発的に行われ、1982年には75百万米ドルでザンビアの受取るODA総額の24%を占めたこともあるが、1984年以降は0となっている。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1980年の87百万米ドルまでは増加した後は微減していたが、1986年には100.1百万米ドルに大きく増加した。無償資金協力に関しては増加傾向が続いているが、1986年には対前年比56%増の191.4百万米ドルに達した。

有償資金協力(借款)に関しては大きな変動があり、この変動がザンビアの受取るODA総額の変動に影響をもたらしている。1979年の148.0百万米ドル、1982年の173.8百万米ドルの2つのピークの後、1986年には172.3百万米ドルと再びピークを迎えていた。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、一つの国あるいは機関で安定した高額の援助を与えていているものはない。

かつての宗主国である英國も1976~81年の間は第1~2位の援助額を供与していたが、金額的には1979年をピークとして、以降は減少している。米国による援助は比較的安定しており、1978年と1984年には第1位の援助国となった。国際機関の中ではEECによる援助が中心であるが、近年ではIDAによる援助の増加が著しい。

2-2 最近の援助動向

ザンビアの受取るODA総額は1983年に対前年比32%減の217百万米ドルに落ち込んでいたが、1986年には464.5百万米ドルで過去最高の水準に達している。援助主体としては、二国間援助が主体であることに変わりはないが、1985年にIDAが大幅な援助増を行った影響で国際機関の比重が高まった。また、援助形態別には借款の急増が目立っている。

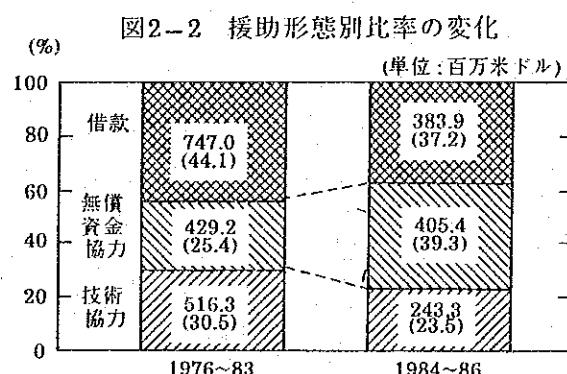
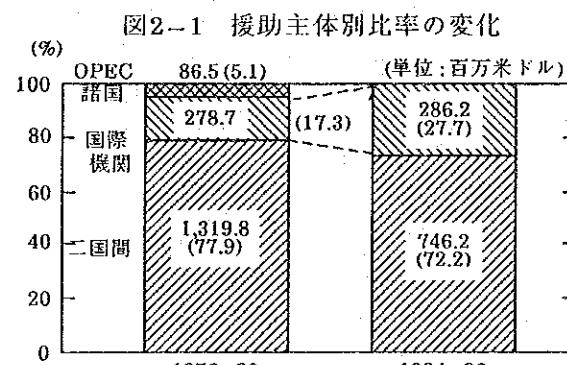


図 2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

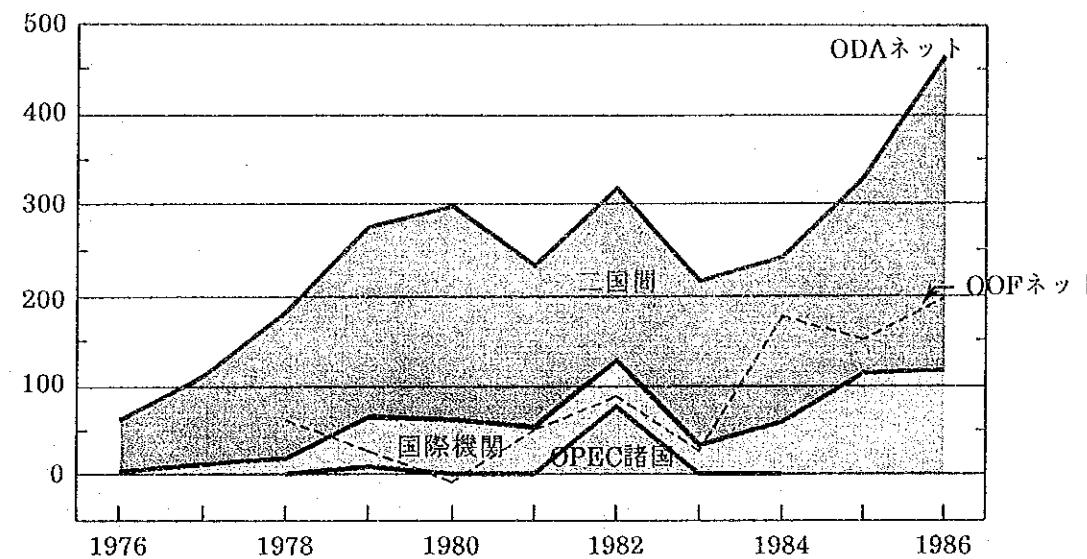


図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

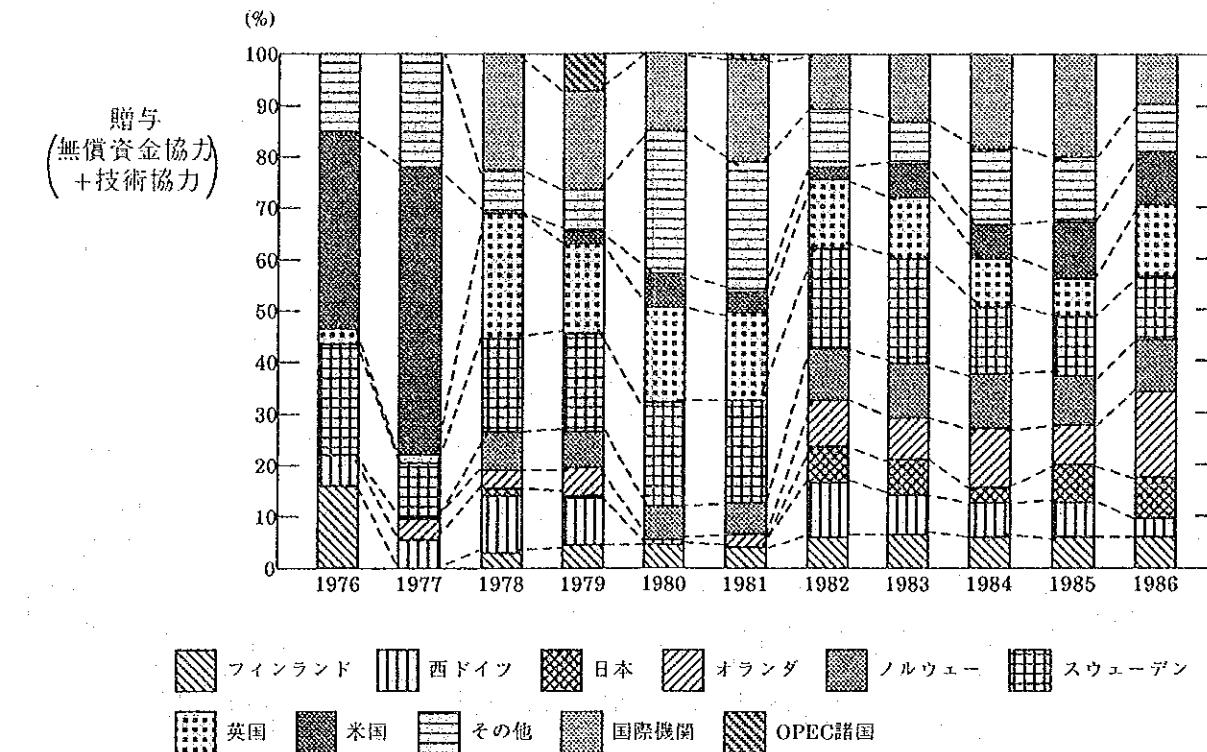
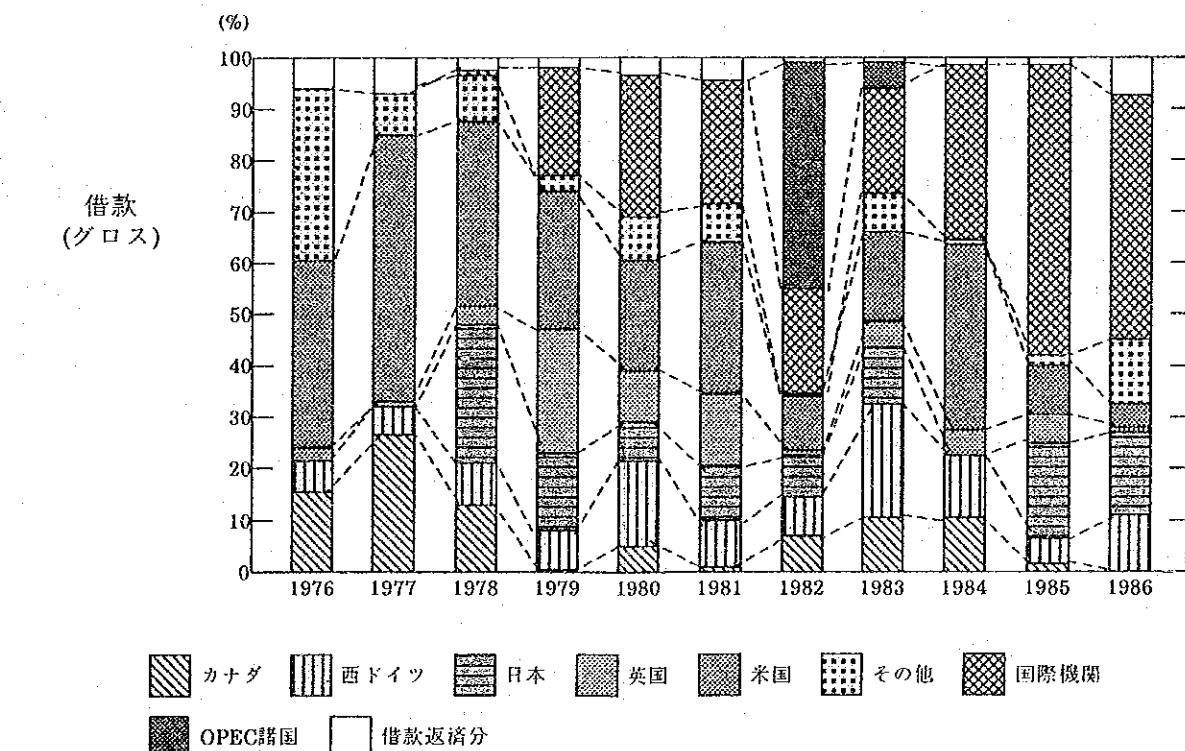
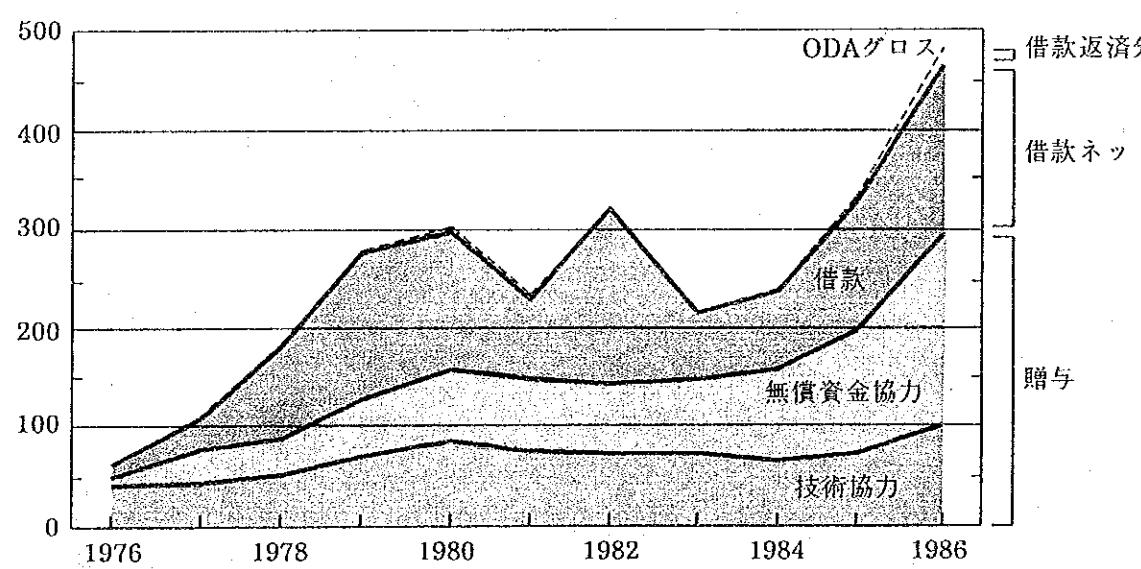


図 2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>

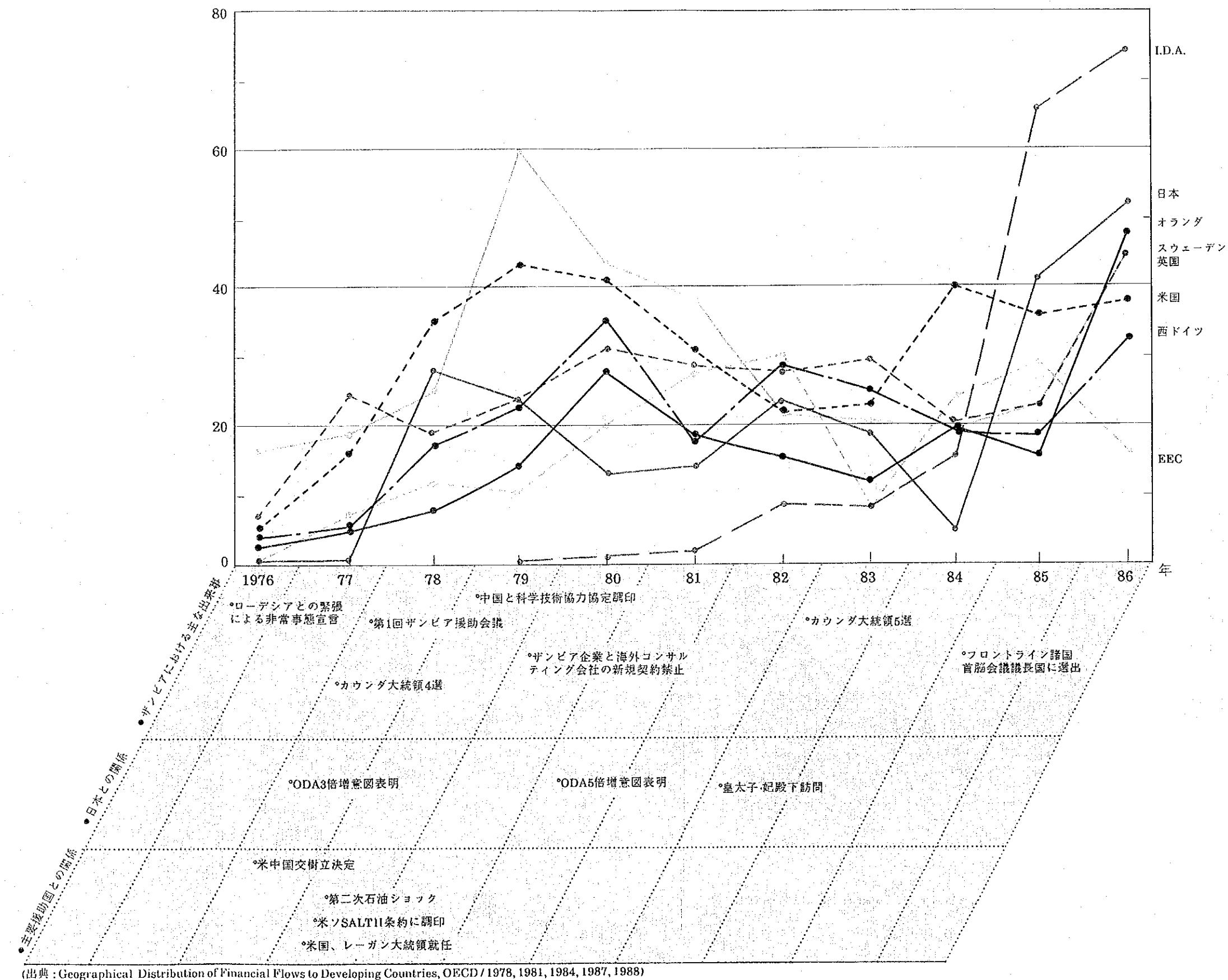
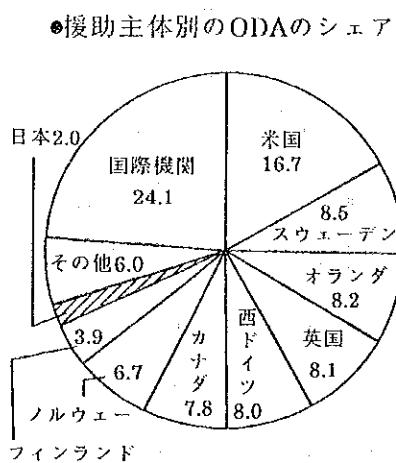
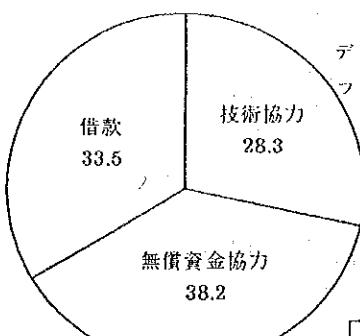


図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

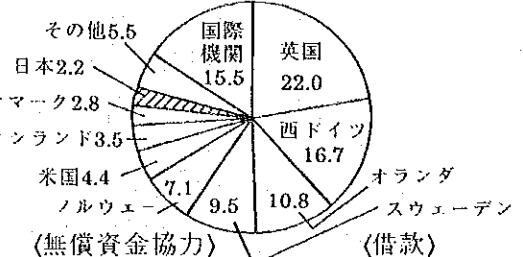
1984年



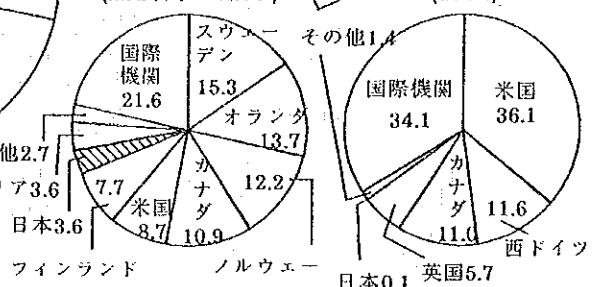
●援助形態別ODAのシェア



(技術協力)

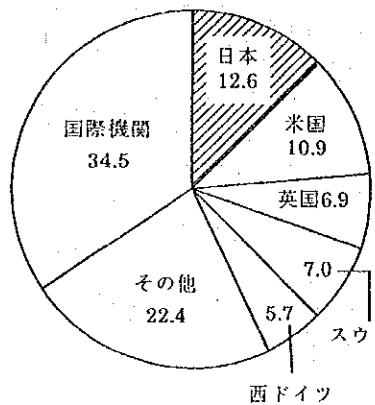


(借款)

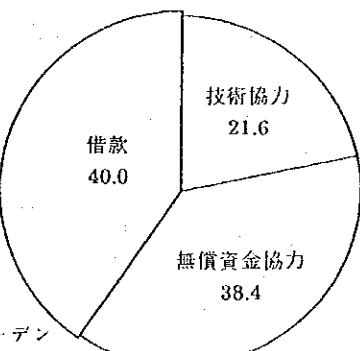


1985年

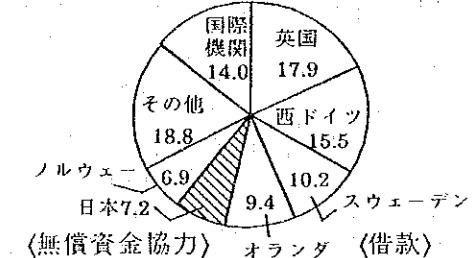
●援助主体別のODAのシェア



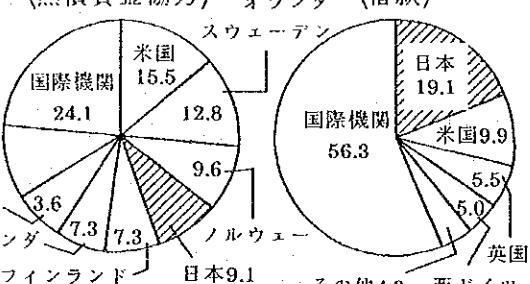
●援助形態別ODAのシェア



(技術協力)

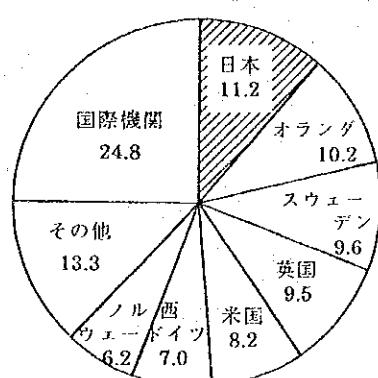


(借款)

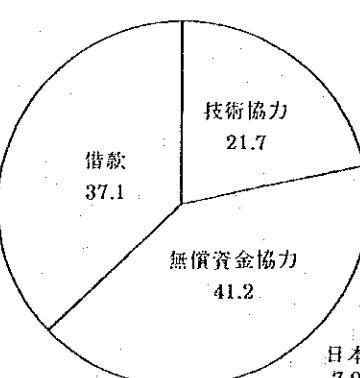


1986年

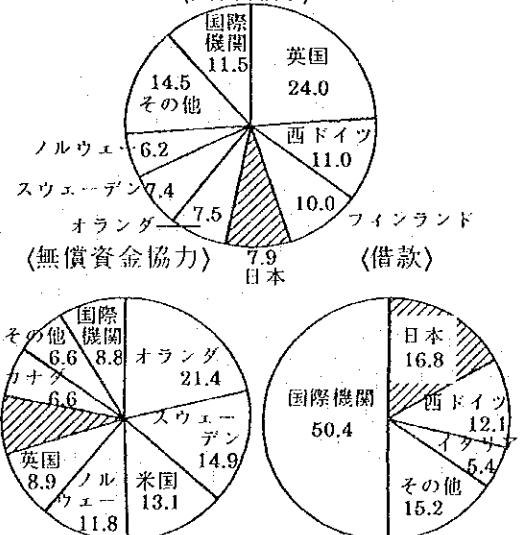
●援助主体別のODAのシェア



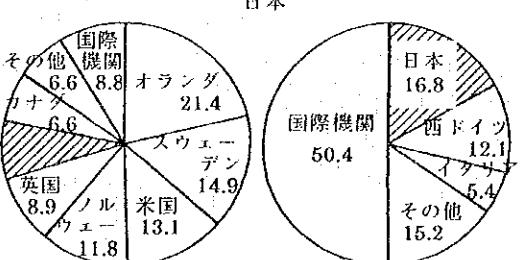
●援助形態別ODAのシェア



(技術協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

サンビアに対する援助は、わが国をはじめ、米国、英国、スウェーデンなどの二国間援助が中心で推移しているが、近年ではIDAが援助を急増させていることの影響により、国際機関の比重が高まっている。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与についてみると国際機関によるシェアが高い(10~20%)。二国間の中ではスウェーデンのシェアが高いが、近年は減少している(10%強)。米国がシェアを大きく伸ばした(10%強)以外は、主要な援助国はシェアを減少させている。一方、借款についてみると、IDAを中心とした国際機関のシェアが高まっており(50%)、二国間の中ではわが国がシェアを拡大した(15%)が、米国、カナダはシェアを減少させている。西ドイツのシェアは変動している(10%)。

[英 国]

英國によるザンビアに対する援助の形態は、技術協力を主体とする贈与を中心として推移している。援助の対象としては計画・行政および人的資源の二分野を重点にして大規模プロジェクトが実施されている。

[米 国]

米国による対ザンビア援助の形態は、近年贈与の比率が高まりつつある。大規模援助プロジェクトは農業分野を重点として、人的資源、計画・行政の各分野に対しても実施されている。

[スウェーデン]

スウェーデンによる援助の形態は贈与が中心となっている。大規模プロジェクトの対象としては農業が中心であるが、その他公共・公益事業、人的資源、保健・医療の各分野に対しても援助が行われている。

[IDA]

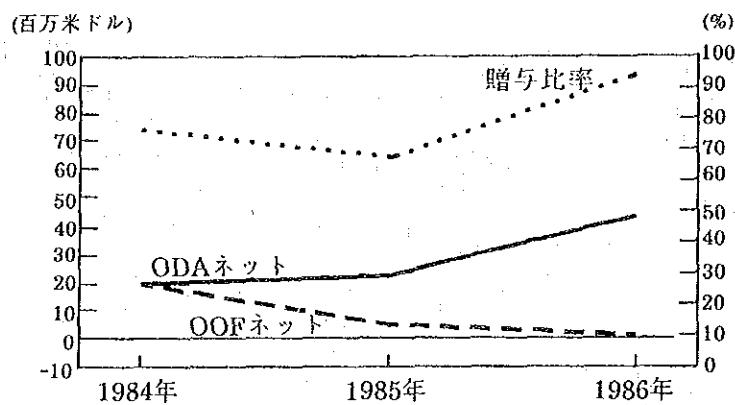
IDAによる大規模プロジェクトは農業分野に重点が置かれ、その他工業、鉄道に対する援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

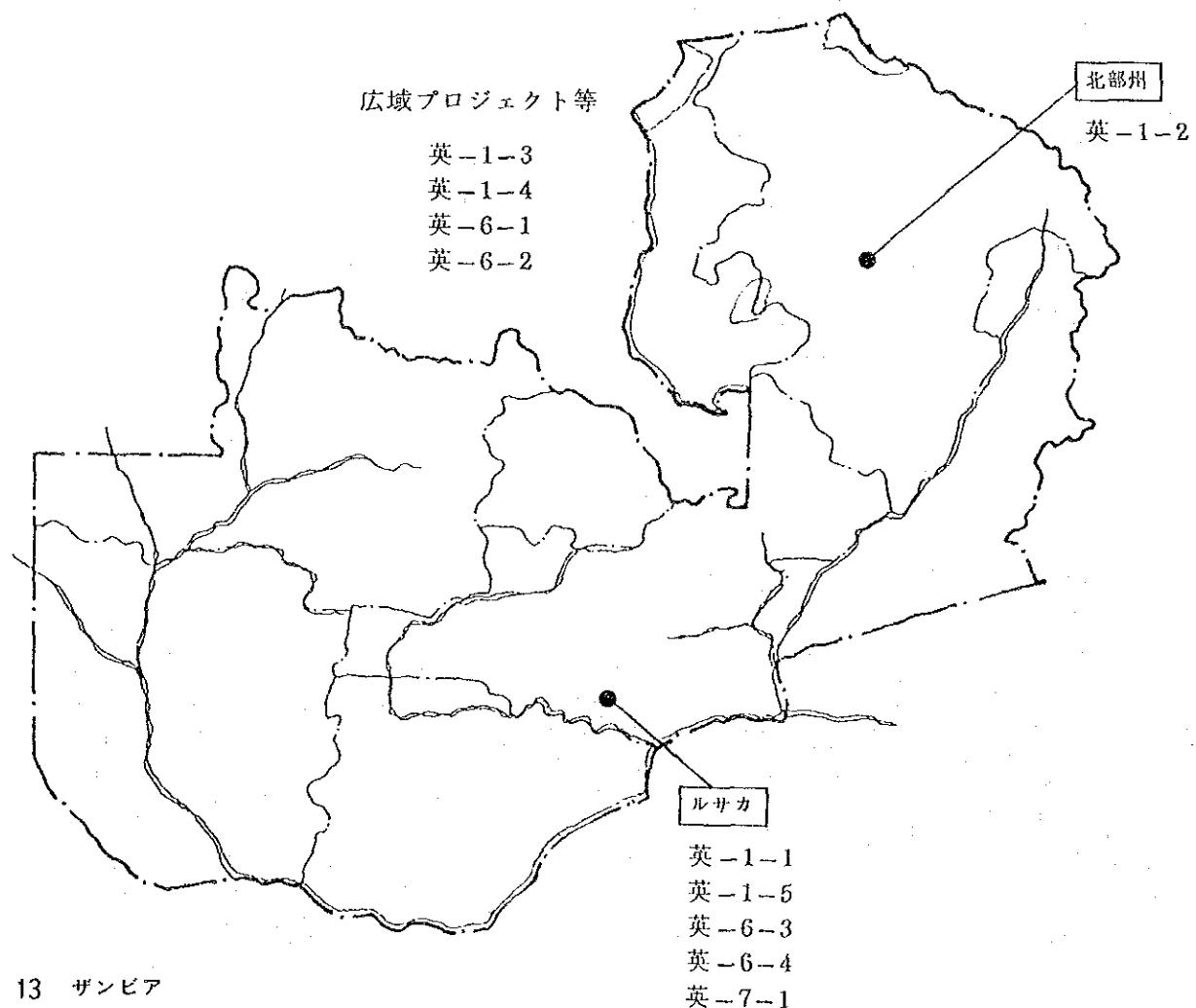
英 国

英国のザンビアに対するODA(ネット)は、1979年の59.7百万米ドルのピークの後減少していたが、1986年には44.4百万米ドルと再び増加した。二国間援助の中ではわが国に次ぎ、オランダ、スウェーデンと並ぶ規模となっている。ODAの質を示す贈与比率をみると、援助額を増加させた1986年には贈与比率も増加し、94%となった。

英国の対ザンビアODAおよびOOF



広域プロジェクト等



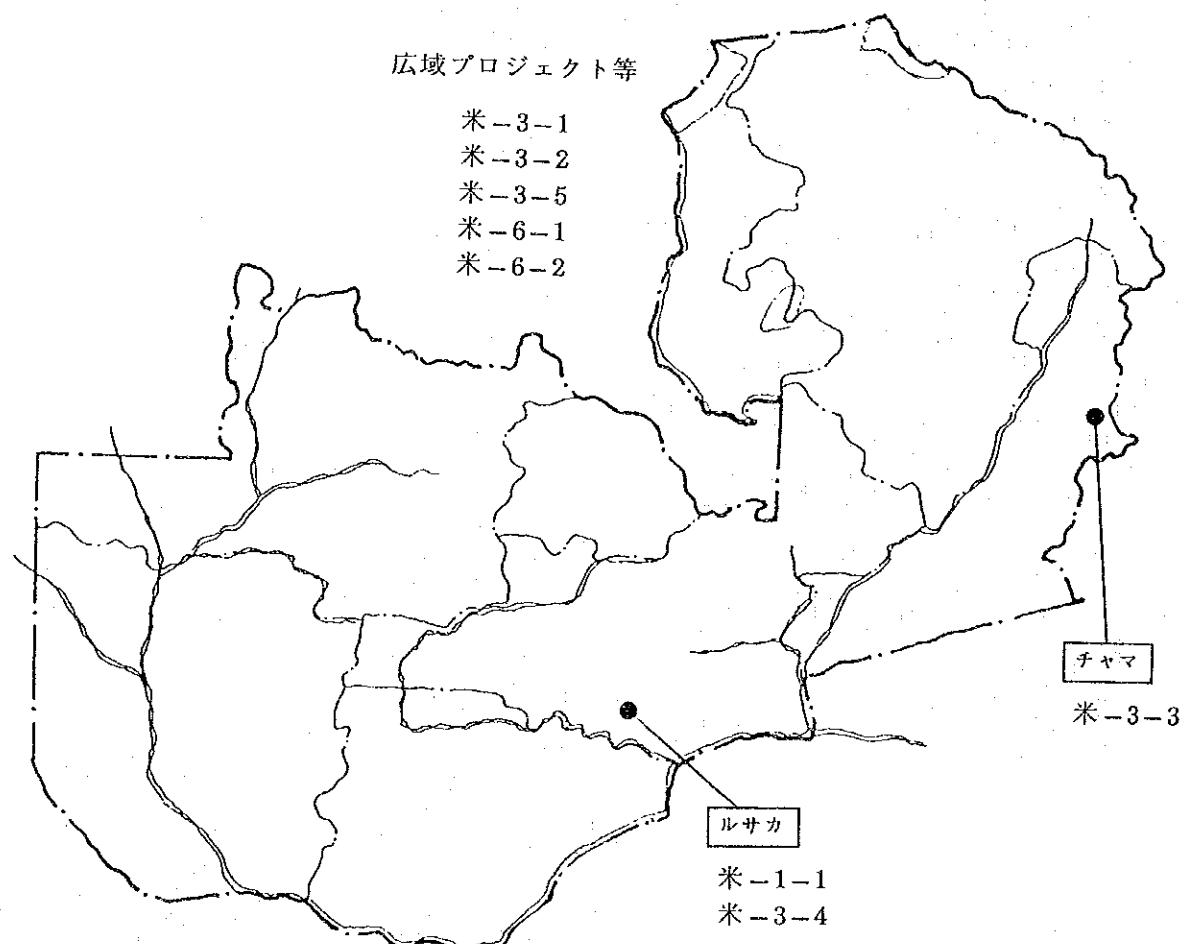
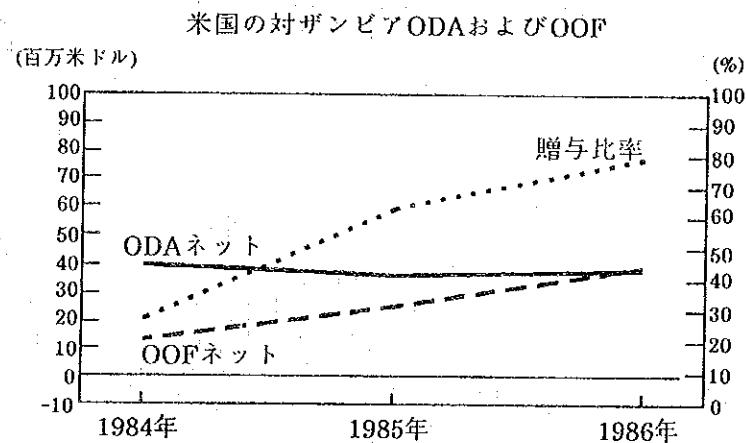
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
英-1-1	Special Facility -外貨オークション実施のための外貨補助	-	1985-86	(85) (総) 14,577 14,577	G
英-1-2	IRDP -北部州総合開発計画に8人の専門家派遣	北部州	1980-89	(85) (総) 948 9,950	T (専)
英-1-3	Programme Aid Loan -スペア、原材料の購入	-	1984-87	(85) (総) 2,216 8,017	L
英-1-4	Central Province, District Development Programme -中央州地域開発のため7人の専門家派遣	中央州	1986-89	(85) (総) 292 6,639	T (専)
英-1-5	Programme Aid Grant -外貨オークション実施のための外貨補助	-	1985-86	(85) (総) 5,685 5,831	G
英-6-1	Technical Co-operation Training Programme -263人の研修受け入れ	-	on going	(85) (総) 4,737 8,449	T (研)
英-6-2	Manpower Assistance -教育者に96人の教師派遣	中央州	on going	(85) (総) 2,519 6,729	T
英-6-3	Manpower Assistance -官庁に96人の管理、会計要員派遣	-	on going	(85) (総) 2,770 5,686	T (専)
英-6-4	Manpower Assistance -ザンビア大学に25人の教官派遣	Lusaka	on going	(85) (総) 729 1,670	T (専)
英-7-1	Manpower Assistance -保健省に23人の医療関係要員派遣	-	on going	(85) (総) 671 1,254	T (専)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

米 国

米国によるザンビアに対するODA(ネット)は、1984年に対前年比1.7倍と大きく増加し、1986年にも38.0百万米ドルで、近年では安定した援助を行なっている。ODAの質を示す贈与比率は高まっており、1986年には79%となった。



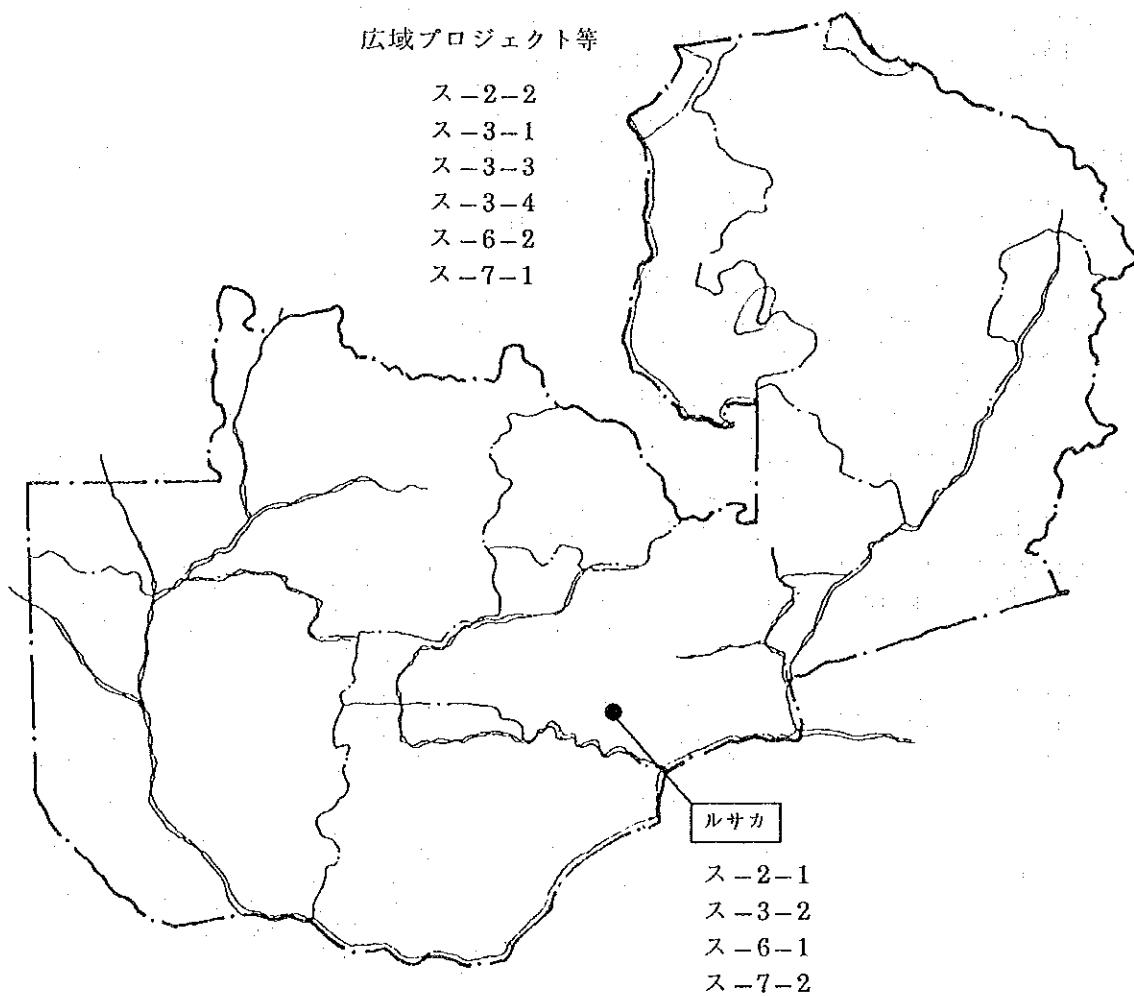
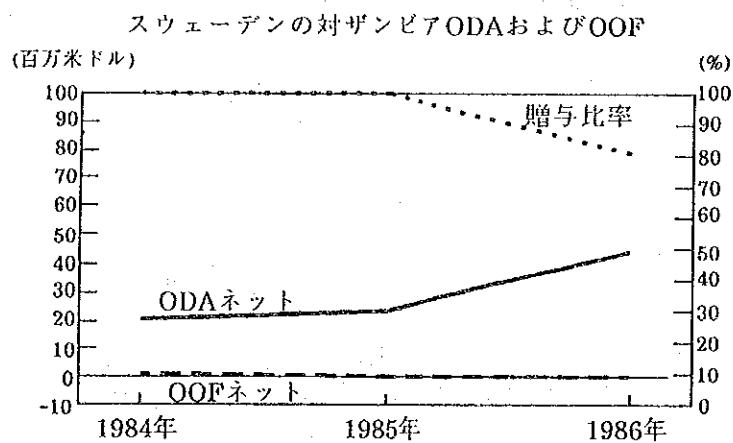
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
米-1-1	Auction Support Programme -外貨オークション実施のための補助	-	1985-87	(85) 12,215 (専) 29,215	L
米-3-1	ZAMARE(Zambia Agricultural Development Research and Extension) -油種と穀類の研究チームづくりのために6人の専門家派遣	-	1980-88	(85) 2,696 (専) 11,796	T (専)
米-3-2	VIS Grinding Mills -8つの農場にハンマーミル購入	-	1983-87	(85) 49 (専) 82	T
米-3-3	Chama Area Development -米生産及び小規模農場の収量増加のための拡張・インフラ整備支援	Chama	1981-86	(85) 1,166 (専) 1,188	T
米-3-4	Lusaka Rural District Agro-Forestry Project -植林	Lusaka	1986-89	(85) 49 (専) 82	T
米-3-5	Bee Keeping Project -ハチミツ工場、倉庫、職員宿舎の建設、ハニーワックス市場開拓に関する援助	北西部州 及びコッパー ベルト州	1983-87	(85) 102 (専) 618	T
米-6-1	HIRD(Human and Institutional Resources Development) -NCDPに3人の専門家派遣	-	1984-90	(85) 855 (専) 12,046	T (専)
米-6-2	African Manpower Development -マンパワートレーニング施設に技術援助	-	1982-88	(85) 945 (専) 1,296	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

スウェーデン

スウェーデンのザンビアに対するODA(ネット)は、近年減少する傾向にあったが、1986年の援助額は44.4百万米ドルと増加し、オランダと並ぶ規模となっている。ODAの質を示す贈与比率は100%であったものが、1986年には81%に減少した。



● 主要プロジェクト

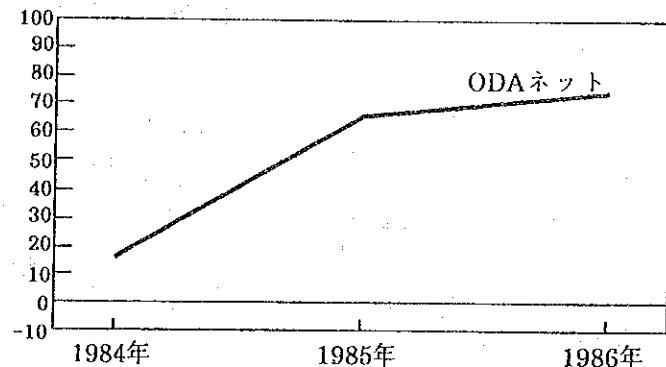
番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
ス-2-1	Survey and Lands - 土地天然資源省測量局に対する技術援助	Lusaka	1985-87	(85) (総) 881 2,178	T
ス-2-2	Transport Progamme - 整備工場、倉庫、訓練所に対する専門家派遣	-	1986-87	(85) (総) 753 832	T
ス-3-1	Co-operative Development - 経済、農業関係の30人の専門家派遣	-	1985-87	(85) (総) 3,165 6,879	T (専)
ス-3-2	Agricultural Research and Seed Growing - 研究、管理関係の21人の専門家派遣	Lusaka	1985-87	(85) (総) 4,308 6,560	T (専)
ス-3-3	Planning Division Integrated Rural Development - 農業、計画関係の16人の専門家派遣	Lusaka 東部州 北部州	1985-87	(85) (総) 2,236 6,103	T
ス-3-4	Agricultural Training and Extension - 農業教育、普及関係の6人の専門家派遣	-	1985-87	(85) (総) 1,411 3,093	T
ス-6-1	DTEVT Staff Development - DTEVT (技術教育職業訓練局)に属する短大へ講師派遣	Lusaka	1985-89	(85) (総) 321 578	T
ス-6-2	Special Education - 特別教育監督官の派遣	-	1985-89	(85) (総) 401 577	T
ス-7-1	Construction and Upgrading of Rural Health Centers - 地区医療センターの建設・改修に対する建築専門家1名の派遣	-	1986-87	(85) (総) 429 642	T
ス-7-2	Personnel Planning Unit, Ministry of Health - 保健計画員の派遣	Lusaka	1986-87	(85) (総) 281 457	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

IDA

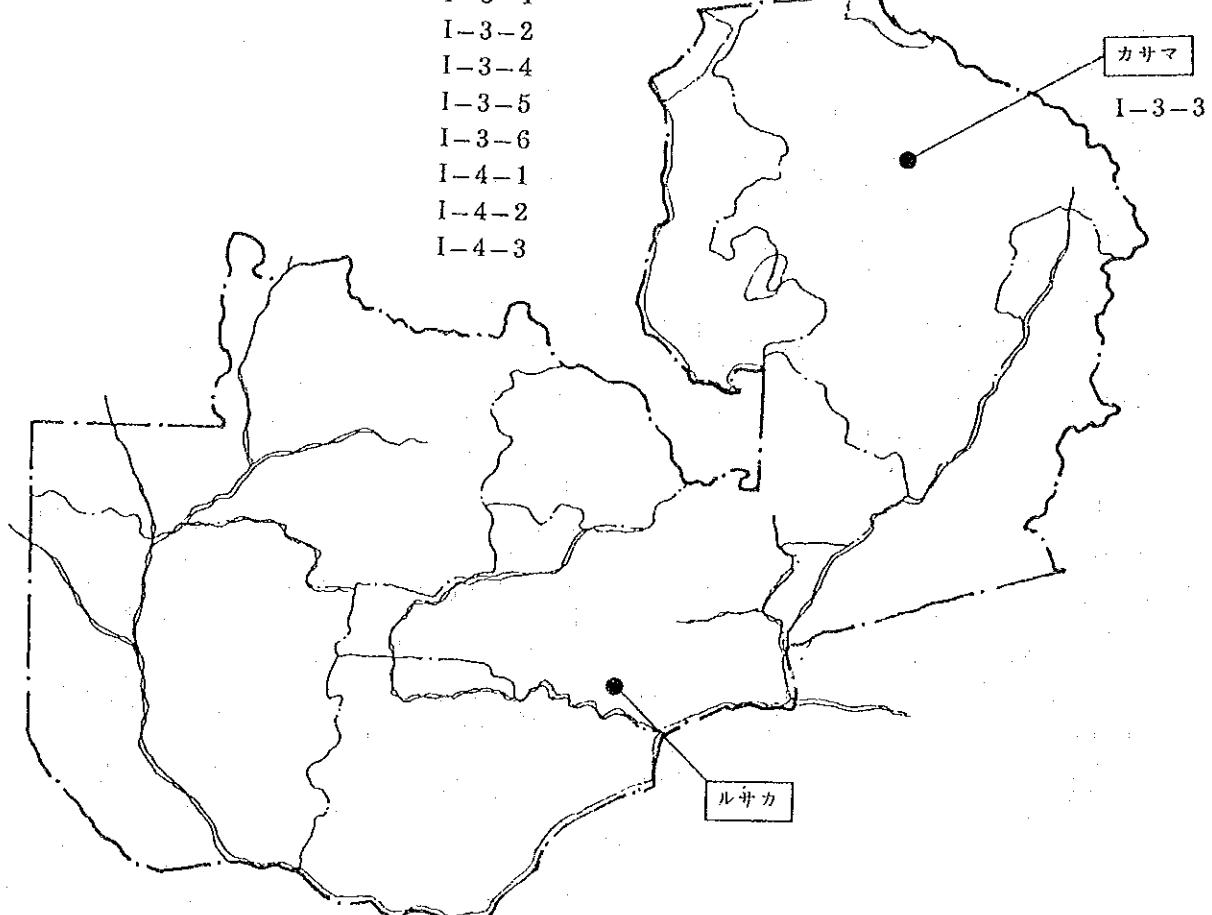
IDAのザンビアに対するODA(ネット)は、1984年以降大幅に増加し、1986年には74.0百万米ドルで、国際機関援助の中では64%を占め、またザンビアの受取るODA総額の中でも16%を占めて、最も大きな規模の援助を供与した。

IDAの対ザンビアODA
(百万米ドル)



広域プロジェクト等

- I-2-1
- I-3-1
- I-3-2
- I-3-4
- I-3-5
- I-3-6
- I-4-1
- I-4-2
- I-4-3



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
I - 2 - 1	Zambia Railways - 第4次ザンビア鉄道整備計画 のための援助	-	1985-89	(85) 20,000 (総) 20,000	L/G
I - 3 - 1	Agricultural Rehabilitation	-	1985-88	(85) 11,500 (総) 24,700	L IBRDと共に
I - 3 - 2	Industrial Forestry	-	1984-91	(85) 3,200 (総) 22,400	L/G FINNIDA と共に
I - 3 - 3	Coffee - Kasama、Luapula州での コーヒー農園充実のための援助	Kasama	1987	(85) 20,400	L/G
I - 3 - 4	Agricultural Research & Extension	-	1987-95	(85) 13,000	L/G ノルウェーと共に
I - 3 - 5	Agricultural Rehabilitation	-	1985-88	(85) 8,800 (総) 9,700	L
I - 3 - 6	Fisheries Development	-	1985-90	(85) 936 (総) 7,100	L/G
I - 4 - 1	Industrial Reorientation Supplement	-	1985-88	(85) 22,500 (総) 42,100	L IBRDと共に
I - 4 - 2	Industrial Reorientation	-	1985-89	(85) 5,100 (総) 20,100	L IBRDと共に
I - 4 - 3	Fertilizer Industry Restructuring	-	1986-90	(85) 600 (総) 10,000	L/G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はザンビアに対する最大の二国間ODAの供与国であり、近年もその規模が増大する傾向にある。また、アフリカ諸国におけるわが国の援助においても大きな比重を占め、無償資金協力については域内第3位、技術協力については第4位、有償資金協力については第2位の援助受取国となっている。

ODA総額に占める援助形態別供与額の比率は、ほぼ贈与と有償資金協力の割合が拮抗したかたちで推移している。なお、贈与においては無償資金協力がかなりの割合を占めるが、近年は技術協力の比率も増大する傾向にある。

(2) 無償資金協力

ザンビアに対する無償資金協力は、1980年の食糧援助以来毎年実施されているが、対象分野は、食糧援助、食糧増産援助をはじめ農業開発、運輸・交通、水供給、人造り、医療のほか難民対策等におよんでいる。なお、1986年度までの援助累計額は、約194億円となっている。

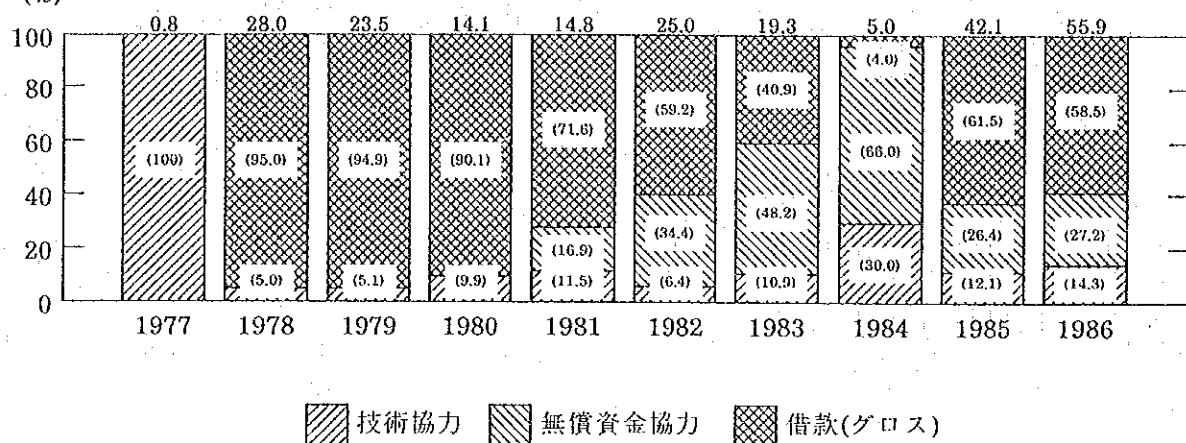
(3) 技術協力

技術協力に関しては、通信・放送、運輸・交通、保健・医療、農業、鉱工業を中心として広範な分野にわたる協力が実施されている。1986年度までの援助実績は、開発調査7件、プロ技協2件、研修員受入147人、専門家派遣70人、青年海外協力隊335人となり、累計額は約57億円となっている。

(4) 有償資金協力

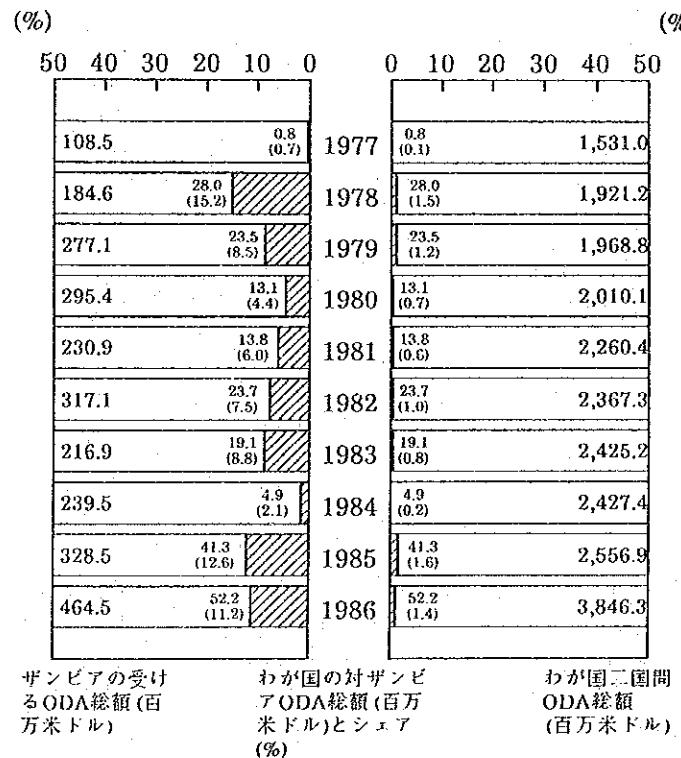
有償資金協力は、1972年の国鉄拡張、ラジオ・テレビ網拡充等を内容とする「国家開発計画」に対する円借款にはじまり、1983年まで通信・放送、化学工業分野におけるプロジェクト借款および商品借款を実施してきた。しかし、ザンビアの経済状況の悪化を受けて1983年および84年にパリ・クラブが開催され、1985年以降は債務繰り延べによる救済措置を実施しているにとどまっている。なお、1986年度までの累計額は約496億円となっている。

図4-1 わが国の対ザンビアODA形態別配分の推移



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
ザンビアのシェアの推移 / ザンビ
ア側からみたわが国のシェア



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のザンビアに対する経済技術協力実績

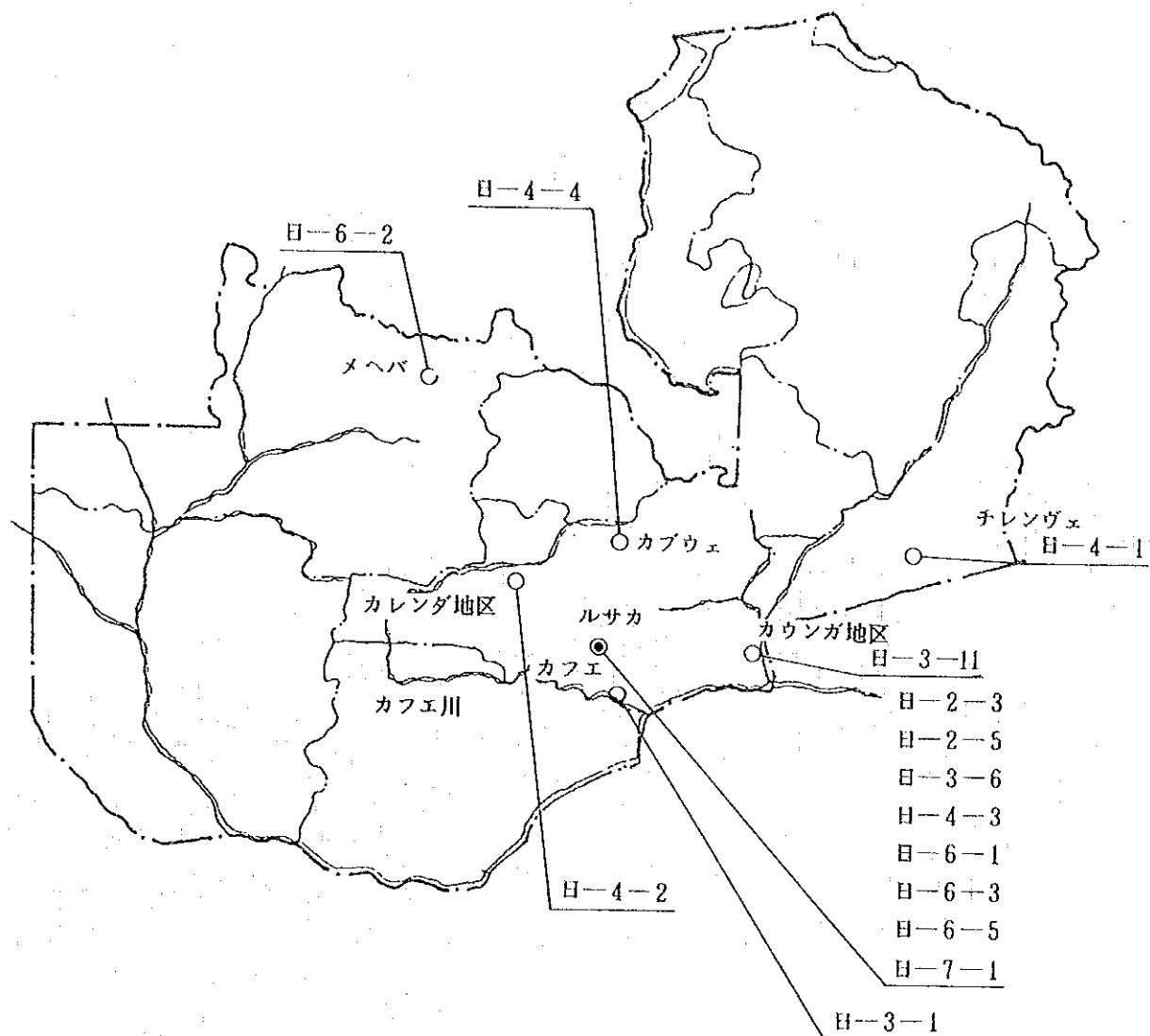
	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
技術協力 (JICAベース)			
- 経費	4,456百万円	1,213百万円	1,152百万円
- 研修員受入	121人	31人	28人
- 専門家派遣	54人	32人	43人
- 単独機材供与	126百万円	38百万円	50百万円
- 青年海外協力隊	285人	127人	138人 (うち継続92人)
- 開発調査	9件	3件	1件 (うち継続1件)
- 海外開発計画調査	5件	3件	1件
- プロジェクト方式	1件	2件	3件 (うち継続2件)
- 技術協力			
無償資金協力	15,406百万円	3,968百万円 (8件)	6,197百万円
有償資金協力	44,193百万円	5,357百万円 (1件)	-百万円 (一件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	142百万米ドル (17件)	-百万米ドル (一件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



広域プロジェクト等

- | | |
|-------|--------|
| 日-1-1 | 日-3-8 |
| 日-2-4 | 日-3-9 |
| 日-3-2 | 日-3-10 |
| 日-3-3 | 日-6-4 |
| 日-3-7 | 日-8-1 |

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

凡　例　1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。

- 2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。

3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。

4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。

5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	工バ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助	——で機材供与および専門家派遣の年度を示した。	
(食糧)	食糧援助	()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

年	度	年									
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1—1	水資源開発計画										開闢
	——主要5水系における水資源開発のM／P作成及び優先プロジェクトのF／S作成。										

2. 公共・公益事業

年	度	年									
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2—1	マイクロウェーブ回線網建設計画 （ルサカ、コッパー） （ベルト、マンサ）										有償
	——主要都市間のマイクロウェーブ幹線網の整備拡充。										
2—2	道路整備計画 （ルサカ）										開闢
	——農業および公共交通送力増強のため、道路整備に必要な機材の供与。										
2—3	ルサカ空港改修計画 （ルサカ）										無償
	——国際空港の諸施設について、大型ジェット機に対応可能な整備計画のF／S。										
2—4	地下水開発計画										開闢
	——地方住民の生活用水給水施設整備のための機材供与。										

年	度	(サイド)									
		55	56	57	58	59	60	61	62	(一般)	(無償)
2—5	度	ルサカ市給水設備改善計画 （ルサカ）	～53	54	55	56	57	58	59	60	61
		—給水量の向上を図るため、浄水場施設を改善するための 資機材の供与。								928	825
										E / N	E / N
										62.1.6	62.8.28

年	度	(サイド)									
		55	56	57	58	59	60	61	62	(一般)	(無償)
3—1	度	肥料工場改修計画 （カフエ）	～53	54	55	56	57	58	59	60	61
		—既存プラントの問題点の検討と改修計画。								6.342	有償
										L / A	
										59.6.12	
3—2	度	農業輸送力増強計画 （サイド）									
		—農業輸送力増強のための小型トラックおよび交換部品の 供与。									
3—3	度	食糧増産援助 （サイド）									
		—農業機械、農薬、肥料。									

年		度	年	度	年	度	年	度	年	度	年	度
3—10	農地開発計画	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
	——かんがい用アースダム建設用機材の供与。											(一般) 無償
3—11	カウンガ地区モデル農村開発計画 (カウンガ地区)											(一般) 無償

——カウンガ地区に小規模モデル農村開発計画による開拓施設建設及び農業機械の供与。

4. 鉱工業・エネルギー

年		度	年	度	年	度	年	度	年	度	年	度
4—1	4—2	4—3	4—1	4—2	4—3	4—1	4—2	4—3	4—1	4—2	4—3	
磷酸肥料工場建設計画 (チレンヴェ(シンダ北西))	——熔成磷肥工場建設計画の企業化の可能性の調査。	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
	——資源開発協力基礎調査プロジェクト選定調査 (カレンダ地区)											

——銀、銅、鉛、亜鉛鉱床の賦存量状況把握のための物理探査、ボーリング調査及び協議。

豆炭生産計画 (ルサカ)

——豆炭製造、豆炭用コンロ製造のバイロットプラント建設のF/S。

プロジェクト名		(サイド)	年	度	年	度	年	度	年	度	年	度
4-4	カブ工地域開発計画調査		~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
——鉛、銀鉱床賦存の可能性について評価し、今後の探査指針を策定し、鉱量估算対策に資するもの。											海關	

5. 商業・観光

6. 人 的 資 源

プロジェクト名		(サイド)	年	度	年	度	年	度	年	度	年	度
6-1	ザンビア大学理科学教育機材	(ルサカ)	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
——メハバ難民キャンプ中学校建設計画 (メヘバ) ——難民キャンプの子弟遠に教育を行うための学校建設。											(一般)	(一般)
——ザンビア大学に対するシステム機材 (ルサカ)											無償	無償
											45 E / N 60.12.24	550 E / N 61.3.18
											139 E / N 61.10.6	28 E / N 62.2.11
											(文化)	(文化)

ア ロ ジ ェ ク ト 名 (サイド)		年	度	年	度	年	度	年	度	年	度
ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度
6-4 人造り計画	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	(一般) 無償
——4分野(自動車整備、ラジオ、テレビ修理、冷凍空調、工業電子)への教育用機材及び視聴覚教材開発用機材の供与。											750 E / N 62.3.25
6-5 職業訓練拡充計画	(ルアンシャ、リビングストン、カブエ、ンドラ、キトウェ、ルサカ)										プロ技協 事前実協
——職業訓練プログラムの向上に資するための技術協力。 (① ラジオ、テレビ修理 ② 自動車整備 ③ 自動車整備 ④ 冷凍、空調 ⑤ 視聴覚教育)											専門家 2
協力期間	62.10.1 ~ 67.9.30										

ア ロ ジ ェ ク ト 名 (サイド)		年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度					
ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度	ア ロ ジ ェ ク ト	年	度						
7-1 ザンビア大学附属教育病院小児医療センター(ルサカ) 拡充計画	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	(一般) 無償	(一般) 無償					
——同病院に小児科専門の医療センター建設と機材の供与。 プロ技協では医学部教官に対する小児科教育技術の移転。											1,300 E / N 56.7.1	1,000 E / N 57.7.7					
協力期間	55.2.21 ~ 60.2.20 60.2.21 ~ 62.2.20 60.2.21 ~ 63.2.20										プロ技協 事前・実協	計打	工バ	機修	工バ		
												72	63	55	58	専門家 (5)	
											(1)	(4)	(2)	(7)	(2)	(7)	(5)

8. 社会福祉

年	(食糧)	度		
		59	60	
53	~53	54	55	56
54	(食糧)	55	56	57
55	無償	250	287	476
56	E / N	E / N	E / N	E / N
57	56.1.29	57.7.7	58.12.16	
58	(食糧)	473		
59	無償	473		
60	E / N	E / N	E / N	E / N
61	59.6.28	400		
62	(食糧)			
63	無償			
64	(食糧)			
65	無償			
66	500	500		
67	E / N	E / N	E / N	E / N
68	60.10.8			
69	62.1.15			

—— ビルマ米 (59年)

—— ジンバブエ産白メイズ (60, 61年)

9. そ の 他

	プロジェクト名 (サイド)	年 度	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
9—1	無償資金協力評価調査 ——農業分野における無償資金協力事業の評価の実施(含む サイール)。											
9—2	債務救済 ——リスキュー (OECDと輸銀の合計)											
9—3	東アフリカ経済技術協力調査	開闢										
9—4	経済技術協力調査	開闢										
9—5	南部アフリカ経済技術協力調査	開闢										

参考表-1 1984年対ザンビア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額(百万ドル、(全休比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF		合計			
	贈与		技術協力		無償資金協力			借款		政府開発援助総額			
	金額	全休比	金額	全休比	金額	全休比	金額	全休比	金額	全休比	金額	全休比	
オーストラリア	3.1	(1.9)	0.5	(0.7)	2.6	(2.8)	—	(—)	3.1	(1.3)	—	(—)	
オーストリア	0.3	(0.2)	—	(—)	0.3	(0.3)	—	(—)	0.3	(0.1)	—	(—)	
ベルギー	1.5	(0.9)	1.2	(1.8)	0.3	(0.3)	—	(—)	1.5	(0.6)	0.3	(-0.2)	
カナダ	10.0	(6.3)	—	(—)	10.0	(10.9)	8.8	(11.0)	18.8	(7.8)	0.3	(-0.2)	
デンマーク	1.8	(1.1)	1.9	(2.8)	—	0.1	(-0.1)	0.4	(0.5)	2.2	(0.9)	—	(—)
フィンランド	9.4	(5.9)	2.4	(3.5)	7.0	(7.7)	—	(—)	9.4	(3.9)	—	(—)	
フランス	1.0	(0.6)	1.0	(1.5)	0.0	(0.0)	0.7	(0.9)	1.7	(0.7)	19.7	(11.2)	
西ドイツ	9.9	(6.2)	11.3	(16.7)	—	1.4	(-1.5)	9.3	(11.6)	19.2	(8.0)	87.4	(49.8)
アイルランド	1.3	(0.8)	0.9	(1.3)	0.4	(0.4)	—	(—)	1.3	(0.5)	—	(—)	
イタリア	3.5	(2.2)	0.2	(0.3)	3.3	(3.6)	—	(—)	3.5	(1.5)	16.2	(9.2)	
日本	4.8	(3.0)	1.5	(2.2)	3.3	(3.6)	0.1	(0.1)	4.9	(2.0)	—	(—)	
オランダ	19.8	(12.4)	7.3	(10.8)	12.5	(13.7)	—	0.2	(-0.2)	19.6	(8.2)	0.1	(0.1)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	—	(—)	0.0	(0.0)	—	(—)	
ノルウェー	16.0	(10.1)	4.8	(7.1)	11.2	(12.2)	—	(—)	16.0	(6.7)	—	(—)	
スウェーデン	20.4	(12.8)	6.4	(9.5)	14.0	(15.3)	—	(—)	20.4	(8.5)	1.5	(0.9)	
スイス	0.5	(0.3)	0.1	(0.1)	0.4	(0.4)	—	(—)	0.5	(0.2)	—	(—)	
英国	14.9	(9.4)	14.9	(22.0)	0.0	(0.0)	4.6	(5.7)	19.5	(8.1)	19.5	(11.1)	
米国	11.0	(6.9)	3.0	(4.4)	8.0	(8.7)	29.0	(36.1)	40.0	(16.7)	13.0	(7.4)	
二国間(小計)	129.0	(81.0)	57.2	(84.5)	71.8	(78.5)	52.8	(65.8)	181.8	(75.9)	156.6	(89.2)	
AF. D. F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.4	(1.0)	0.0	(0.0)	
AF. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.5	(-0.3)	
AS. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
CAR. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
E. E. C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	23.9	(10.0)	1.1	(-0.6)	
IBRD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	5.8	(-3.3)	
IDA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	15.5	(6.5)	0.0	(0.0)	
I. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
IFAD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.3	(0.5)	0.0	(0.0)	
I. F. C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	22.0	(12.5)	
IMF Trust F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
U. N. Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.4	(1.0)	0.0	(0.0)	
UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.3	(0.5)	0.0	(0.0)	
UNICEF	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.4	(0.2)	0.0	(0.0)	
UNRWA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
WFP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.2	(1.3)	0.0	(0.0)	
UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.2	(1.3)	0.0	(0.0)	
Other Multilateral	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.3	(1.4)	0.0	(0.0)	
Arab OPEC Countries	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.9	(0.4)	4.4	(2.5)	
国際機関(小計)	30.3	(19.0)	10.5	(15.5)	19.8	(21.6)	27.4	(34.1)	57.7	(24.1)	19.0	(10.8)	
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
合計	159.2	(100)	67.7	(100)	91.5	(100)	80.3	(100)	239.5	(100)	175.7	(100)	
											415.1	(100)	

(注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ザンビア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF						
	贈与		技術協力		無償資金協力			借款		政府開発援助総額		合計		
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	
オーストラリア	2.2	(1.1)	0.4	(0.6)	1.8	(1.5)	—	(—)	2.2	(0.7)	—	(—)	2.2 (0.5)	
オーストリア	0.2	(0.1)	—	(—)	0.2	(0.2)	—	(—)	0.2	(0.1)	—	(—)	0.2 (0.0)	
ベルギー	1.3	(0.7)	1.2	(1.6)	0.1	(0.1)	—	(—)	1.3	(0.4)	0.5	(0.3)	1.8 (0.4)	
カナダ	8.4	(4.3)	4.0	(5.3)	4.4	(3.6)	2.5	(1.9)	10.9	(3.3)	—	(—)	10.9 (2.3)	
デンマーク	3.1	(1.6)	2.8	(3.7)	0.3	(0.2)	3.1	(2.4)	6.2	(1.9)	—	(—)	6.2 (1.3)	
フィンランド	11.8	(6.0)	2.8	(3.7)	9.0	(7.3)	—	(—)	11.8	(3.6)	—	(—)	11.8 (2.4)	
フランス	0.7	(0.4)	0.7	(0.9)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.7	(0.2)	2.1	(1.4)	2.7 (0.6)	
西ドイツ	12.1	(6.1)	11.0	(14.7)	1.1	(0.9)	6.6	(5.0)	18.7	(5.7)	54.9	(35.6)	73.6 (15.3)	
アイルランド	2.4	(1.2)	1.3	(1.7)	1.1	(0.9)	—	(—)	2.4	(0.7)	—	(—)	2.4 (0.5)	
イタリア	1.3	(0.7)	0.3	(0.4)	1.0	(0.8)	—	(—)	1.3	(0.4)	—	(—)	1.3 (0.3)	
日本	16.2	(8.2)	5.1	(6.8)	11.1	(9.1)	25.1	(19.1)	41.3	(12.6)	—	(—)	41.3 (8.6)	
オランダ	15.7	(8.0)	6.7	(9.0)	9.0	(7.3)	—	(—)	15.7	(4.8)	1.2	(0.8)	16.9 (3.5)	
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	—	(—)	0.0	(0.0)	—	(—)	0.0 (0.0)	
ノルウェー	16.7	(8.5)	4.9	(6.6)	11.8	(9.6)	—	(—)	16.7	(5.1)	—	(—)	16.7 (3.5)	
スウェーデン	22.9	(11.6)	7.2	(9.6)	15.7	(12.8)	—	(—)	22.9	(7.0)	—	(—)	22.9 (4.7)	
スイス	4.4	(2.2)	0.1	(0.1)	4.3	(3.5)	—	(—)	4.4	(1.3)	—	(—)	4.4 (0.9)	
英國	15.5	(7.9)	12.7	(17.0)	2.8	(2.3)	7.3	(5.5)	22.8	(6.9)	4.4	(2.9)	27.2 (5.6)	
米国	23.0	(11.7)	4.0	(5.3)	19.0	(15.5)	13.0	(9.9)	36.0	(11.0)	25.0	(16.2)	61.0 (12.6)	
二国間(小計)	157.8	(80.0)	64.9	(86.8)	92.9	(75.8)	57.6	(43.9)	215.4	(65.6)	88.0	(57.1)	303.5 (62.9)	
AF. D. F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	5.9	(1.8)	0.0	(0.0)	5.9 (1.2)	
AF. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	25.2	(16.4)	25.2 (4.9)	
AS. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
CAR. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
E. E. C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	29.1	(8.9)	17.0	(11.0)	46.1 (9.6)	
IBRD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	26.6	(17.3)	26.6 (5.5)	
IDA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	66.0	(20.1)	0.0	(0.0)	66.0 (13.7)	
I. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
IFAD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.2	(0.7)	0.0	(0.0)	2.2 (0.5)	
I. F. C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	- 4.0	(-2.6)	- 4.0 (-0.8)	
IMF Trust F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
U. N. Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.0	(0.6)	0.0	(0.0)	2.0 (0.4)	
UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.7	(0.5)	0.0	(0.0)	1.7 (0.4)	
UNICEF	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.5	(0.2)	0.0	(0.0)	0.5 (0.1)	
UNRWA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
WFP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.7	(0.2)	0.0	(0.0)	0.7 (0.1)	
UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.9	(0.6)	0.0	(0.0)	1.9 (0.4)	
Other Multilateral	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.8	(1.2)	0.0	(0.0)	3.8 (0.8)	
Arab OPEC Countries	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	- 0.7	(-0.1)	1.3	(0.8)	0.6 (0.1)	
国際機関(小計)	39.4	(20.0)	9.9	(13.2)	29.5	(24.1)	73.6	(56.1)	113.1	(34.4)	65.6	(42.7)	178.7 (37.1)	
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	— (—)	
合計	197.3	(100)	74.8	(100)	122.5	(100)	131.3	(100)	328.5	(100)	153.7	(100)	482.2 (100)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ザンビア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位：金額(百万ドル) (金体比%)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF 合計		
	贈与		技術協力		無償資金協力			政府開発援助枠額		
	金額	金体比	金額	金体比	金額	金体比	金額	金体比	金額	
オーストラリア	0.4	(0.1)	0.3	(0.3)	0.1	(0.1)	—	(—)	0.4	(0.1)
オーストリア	0.4	(0.1)	—	(—)	0.4	(0.2)	—	(—)	0.4	(0.1)
ベルギー	1.5	(0.5)	1.3	(1.3)	0.2	(0.1)	—	(—)	1.5	(0.3)
カナダ	12.7	(4.3)	—	(—)	12.7	(6.6)	0.7	(0.4)	13.4	(2.9)
デンマーク	4.5	(1.5)	3.9	(3.9)	0.6	(0.3)	5.2	(3.0)	9.7	(2.1)
フィンランド	16.6	(5.7)	10.1	(10.0)	6.5	(3.4)	—	(—)	16.6	(3.6)
フランス	1.0	(0.3)	1.0	(1.0)	0.0	(0.0)	2.3	(1.3)	3.3	(0.7)
西ドイツ	11.7	(4.0)	11.1	(11.0)	0.6	(0.3)	20.8	(12.1)	32.5	(7.0)
アイルランド	2.8	(1.0)	2.0	(2.0)	0.8	(0.4)	—	(—)	2.8	(0.6)
イタリア	4.3	(1.5)	0.3	(0.3)	4.0	(2.1)	9.3	(5.4)	13.6	(2.9)
日本	23.2	(7.9)	8.0	(7.9)	15.2	(7.9)	29.0	(16.8)	52.2	(11.2)
オランダ	48.5	(16.6)	7.6	(7.5)	40.9	(21.4)	- 1.0	(- 0.6)	47.5	(10.2)
ニュージーランド	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
ノルウェー	28.7	(9.8)	6.2	(6.2)	22.5	(11.8)	—	(—)	28.7	(6.2)
スウェーデン	36.1	(12.4)	7.5	(7.4)	28.6	(14.9)	8.3	(4.8)	44.4	(9.6)
スイス	0.2	(0.1)	0.8	(0.8)	- 0.6	(- 0.3)	—	(—)	0.2	(0.0)
英國	41.2	(14.1)	24.2	(24.0)	17.0	(8.9)	2.8	(1.6)	43.9	(9.5)
米国	30.0	(10.3)	5.0	(5.0)	25.0	(13.1)	8.0	(4.6)	38.0	(8.2)
二国間(小計)	263.7	(90.2)	89.2	(88.5)	174.5	(91.2)	85.3	(49.5)	349.0	(75.1)
AF. D. F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.8	(1.9)
AF. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	14.3	(7.3)
AS. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
CAR. D. B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
E.E.C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	16.3	(3.5)
IBRD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	13.8	(7.0)
IDA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	74.0	(15.9)
I.D.B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
IFAD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.4	(0.7)
I.F.C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.6	(0.3)
IMF Trust F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
U.N. Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.9	(0.4)
UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.0	(0.0)
UNICEF	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.6	(0.1)
UNRWA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
WFP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.0	(0.4)
UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.8	(0.6)
Other Multilateral	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.8	(0.8)
Arab OPEC Countries	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.8	(0.9)
国際機関(小計)	28.5	(9.8)	11.6	(11.5)	16.9	(8.8)	87.0	(50.5)	115.4	(24.8)
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
合計	292.2	(100)	100.8	(100)	191.4	(100)	172.3	(100)	464.5	(100)
									196.2	(100)
									660.6	(100)

(注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ザンビアの概要図/3
図1-2 ザンビアの行政区分図/4
図1-3 ザンビアの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対ザンビアODA形態別配分の推移/22
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるザンビアのシェアの推移/ザンビア側からみたわが国のシェア/22

表1-1 部門別投資計画/5

表1-2 1987年度部門別投資計画/6

表4-1 わが国のザンビアに対する経済技術協力実績/23

参考表1 1984年対ザンビア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34

参考表2 1985年対ザンビア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/35

参考表3 1986年対ザンビア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/36

[参考資料]

1. NEW ECONOMIC RECOVERY PROGRAMME ; NATIONAL COMMISSION FOR DEVELOPMENT PLANNING
2. ECONOMIC REVIEW 1986 AND ANNUAL PLAN 1987 ; NATIONAL COMMISSION FOR DEVELOPMENT PLANNING
3. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION WITH ZANBIA 1986 ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. ザンビア共和国概況、昭和62年9月；外務省アフリカ第一課
7. 国際協力事業団年報 1976～1987；国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～61年；国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977～1987；通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	一開発計画	02-- General development issues, policy and planning 03-- Natural resources 07-- International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	二行政	01-- Political affairs 02-- General development issues, policy and planning 08-- Population 14-- Social conditions and equity 15-- Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・ 公益事業	一公益事業	03-- Natural resources 10-- Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	二運輸・交通	06-- Transport and communication 16-- Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	三社会基盤	03-- Natural resources 10-- Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	四通信・放送	06-- Transport and communication 15-- Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	一農業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	二畜産	04-- Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	三林業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	四水産	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries 16-- Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	-工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	-観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	-人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	-科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
	-保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	-社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ザンビア共和国

